施策評価シート（令和２年度）

(基本施策の大綱)	6．行政経営
(基本施策)	(3)持続性を保つ健全な財政運営

（評価担当者）
総合政策部長　山本　伸治

■基本施策が目指す姿

市の財政状況が、健全な運営により持続性を保ち続けています。

■関連する分野別計画

第3次亀山市行財政改革大綱

■成果指標

		単位	現状値		実績値 H29	H30	R1	R2	R3	目標値
1	市税収納率（現年度）	%	98.91	H28	99.07	99.14	99.13	97.97		99以上
2	経常収支比率	%	86.9	H28	86.7	86.5	88.1	85.5		85以下
3	将来負担比率	%	ー	H27	ー	ー	ー	ー		指標無しを維持
4	資金不足比率が発生した会計数	会計	0	H27	0	0	0	0		0
5										

■市民アンケート調査

	項目		現状値[H27]	1次[H30]	2次[R2]	市民アンケートの考察
1	健全な財政運営が行われている	重要度	1.50	1.45	1.46	健全な財政運営に対する市民の重要度は前回とほぼ同じで、平均値を上回っていることから、重要との認識を持っていると考えられる。また、満足度については、前回のマイナス評価からプラス評価に転じており、「満足」の割合は増加しているものの、「わからない」との回答が4割強ある。今後とも財政状況について、市民への更なるPRが必要である。
		満足度	▲ 0.08	▲ 0.08	0.13	
2		重要度				
		満足度				
3		重要度				
		満足度				
4		重要度				
		満足度				
5		重要度				
		満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	多様な手法による安定した財源の確保では、市税収納率がコロナ禍における徴収猶予の特例の影響を大きく受け大幅な減少となったものの、市税において評価替えを踏まえた適正な賦課やスマートフォンによる納税環境の充実を図り、また、未利用地の売却・貸付を行うなど施策の推進はできており、個別判定はAとしている。財源の有効活用では、「市民まちづくり基金」「関宿にぎわいづくり基金」の活用をソフト事業に加え、ハード事業に充てることができるよう条例を改正し、基金の有効活用を図ることとしたことから、個別判定はAとしている。企業会計・外郭団体の自立した経営の推進では、企業会計において、収納率向上、自主財源確保や経費節減に努め経営健全化に取り組み、病院事業会計では、国・県補助金を活用し財源確保したことで、一般会計補助金を縮減したことから、個別評価をAとしている。以上のことから、基本施策が目指す姿に向け、取組が順調に進んでいることから、総合評価をAとした。

反省点・課題

財源の確保については、市税収入が減少傾向にある中、第3次行財政改革大綱に掲げる項目の実践に取り組み、継続して収納率の向上と債権管理の適正化を図るとともに、ふるさと納税制度など、市税以外での財源確保に努めるとともに、資金運用や普通財産の活用などを行う必要がある。また、企業会計においては、自立した経営に向けた取り組みを図るとともに、農業集落排水事業特別会計の公営企業会計化に取り組む必要がある。

今後の展開方針

第3次行財政改革大綱に掲げる項目を確実に実践する中で、安定した財源の確保に向け、市税においてキャッシュレス社会に対応した多様な納付機会の提供を進め、産業振興や地域の魅力発信などの多面的な効果が見込めるふるさと納税制度のPRを積極的に行っていくとともに、企業版ふるさと納税制度についても検討を行う。

また、債権を活用した資金運用や普通財産、基金等の適正な管理運用に取り組むとともに、適正な予算編成に努め、健全な財政運営に努めていく。一方、市の財政状況については市民に理解が得られるように広報等でのわかりやすい説明や表現に努める。

（施策の方向に関する評価）

施策の方向①　多様な手法による安定した財源の確保

（個別判定）	活動	評価
A 順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 令和3年度の評価替えに向け、都市計画区域外のその他宅地評価法適用区域における評価方法の変更（準路線価の導入）を行うなど、適正な評価に努めた。また、スマートフォンによる納税を開始し、納税環境の充実を図った。 未利用地等について、土地建物の売却を行い、新たに土地建物の民間等への貸付を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 市税において、固定資産の現状や変動の的確な把握は均衡のとれた評価を導き、安定した財源維持の礎となっている。また、納税環境の充実によりデジタル変革や新しい生活様式への転換へ繋がる取り組みができた。さらに、未利用地等の売却・貸付により、収入を得たことに加え維持管理経費の削減となった。一方で、徴収猶予の特例による影響の為収納率の低下となった。

関連事業 番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額［千円］	活動	成果
17105	地価調査・地番図整備事業	主	15,258 / 15,258	A	A
			/		

事業以外の取組 内容	活動	成果
スマートフォンによる納付（4税、国保税、水道料金（公共下水道使用料含む））	A	A
未利用地の売却、貸付	A	A
地方債等債権の運用	B	B

施策の方向②　財源の有効活用

（個別判定）	活動	評価
A 順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 新地方公会計制度により作成した財務書類（事業別等）を分析し、予算編成の基礎資料（年度別財政指標等）として活用した。また、合併特例債により積み立てた「市民まちづくり基金」「関宿 にぎわいづくり基金」を従来の活用（ソフト事業）に加えて、施設等の整備（ハード事業）に要する資金に充てることができるよう基金条例の改正及び基金活用指針の改訂を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 より正確な資産と負債及び行政コストを把握し、予算編成の基礎資料として、多面的に活用することにより財政運営を強化し、総合計画に掲げる施策の推進を図ることができた。 また、基金の有効活用を図ることに合わせて、行財政改革大綱の実施計画においても適正に進捗管理を行った。

関連事業 番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額［千円］	活動	成果
2225	行政改革推進費	標	50 / 8	B	A
			/		

事業以外の取組 内容	活動	成果

施策の方向③　企業会計・外郭団体の自立した経営の推進

（個別判定）	活動	評価
A 順調に進んでいる	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 企業会計については、収納率の向上や経営の効率性を高め、持続性のある経営管理に取り組んだ。また、国・県補助金等の活用により財源確保に取り組んだ。 外郭団体については、地域社会振興会の施設・設備更新計画の実施支援、社会福祉協議会補助金に係る事業効果の検証等、シルバー人材センターのQOL支援事業の展開支援を行った。	【左記の活動により、施策は推進できているか】 企業会計については、経営状況を把握し、収納率の向上や自主財源の確保を行うとともに経費削減に努め、経営の健全化に向けた取組ができた。病院事業会計においては、補助金等を有効活用し財源確保したことで、一般会計補助金を縮減した。外郭団体については、団体の組織体制や財政基盤の強化を促進することで、健全経営に向けた取組ができた。

関連事業 番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額［千円］	活動	成果
2010	地域社会振興会運営事業	標	29,900 / 28,232	A	A
3009-1	地域団体支援事業（社会福祉協議会）	標	68,800 / 50,600	A	A
3009-2	地域団体支援事業（シルバー人材センター）	標	11,400 / 11,400	A	A

事業以外の取組 内容	活動	成果
病院事業会計への一般会計補助金の削減	A	A